

普及開発関係費・寄付金・団体費の2022年度実績について

◆普及開発関係費

2022年度の普及開発関係費の実績は、124億円です。

- ・負荷平準化・省エネルギーを促進するための取り組みや
小売サービスに関わる、各種媒体を用いた広報活動に係る費用 97億円
- ・節電のお願いや原子力発電、再生可能エネルギーなどへの
取り組みといった、当社事業全般の理解促進に関わる、
各種媒体を用いた広報活動に係る費用 26億円

負荷平準化・省エネルギーの促進は、電力設備の効率的な形成・運用による供給コストの低減、ひいては料金の低廉化に確実に寄与するなど、電気利用者全体にメリットがあります。小売サービスに関わる広報活動は、電気をお使いになられる皆さまへの、より付加価値の高いサービスや料金メニューの情報発信に係る費用です。

また、円滑な事業運営のために電気の安全に関わる周知や需給逼迫時の需要抑制のお願いなどの公益的な情報提供、各種媒体を活用した電気事業の理解促進活動を行っております。

◆寄付金

2022年度の寄付金の実績は、1億円です。

- ・地方公共団体などに対する寄付金 1億円
- ・その他 少

地域・社会の持続的発展のための貢献活動はCSRの観点から必要であり、加えて、電気事業は、発電所、送電線・配電線などの電力供給設備を様々な地域に配置することから、安定供給を果たすためには、地域社会からのご理解が必要不可欠です。実際の支出に当たりましては、各団体からの要請を受け、公共性や社会貢献度、地域社会への寄与度など、事業内容を十分に検討した上で、妥当と判断した事業に限り協力を行っております。

◆団体費

2022年度の団体費の実績は、33億円です。

- ・電気事業連合会や電力広域的運営推進機関、海外電力調査会など、
電気事業の運営に専ら便益を供する団体に対する費用 29億円
- ・商工会議所や町内会への会費など 4億円

業界全般に係る共通の課題については、企業単体ではなく、業界全体として取り組むことが効率的であることなどを踏まえ、業界で設立された団体に加盟しております。また、当社の事業遂行上有益な情報を効率的に収集するために、各種団体の会員になっております。